

第31期 事業報告及び計算書類

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

川西市栄町25番1号

川西都市開発株式会社

事業報告

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

●全般の状況

当社では、前期に引続き経営再建計画に基づく目標達成に向けて、業務効率化・ローコスト化等に取り組む着実に推進いたしました。

SC事業においては、平成25年度に地下1階からスタートした大改装に続き、3階の改装では、物販エリアを縮小し、レストランエリアを増床し新規テナントを誘致するなど、レストランを全面的にリニューアルし商業施設としての魅力向上に努め集客強化を図りました。

駐車場事業につきましては、お客様に安全・安心・便利にご利用いただくための駐車場設備等の改修工事を推進いたしました。

この結果、営業収入は7億98百万円、前期比100.4%、営業利益は1億47百万円、前期比99.4%となり経常利益は1億40百万円、前期比100.8%となりました。

当期純利益につきましては、3階レストラン増床に伴う排気設備改修工事(13百万円)を行ったうえで、アステ川西管理組合に譲渡し特別損失に計上いたしました。繰延税金負債の取崩しおよび繰越欠損金他に対する繰延税金資産を計上した結果、2億41百万円、前期比207.6%と前期に比べ1億25百万円の増益となりました。

①当期の業績

区 分	28年度(百万円)	27年度(百万円)	前期比
売上高	798	795	100.4%
営業利益	147	148	99.4%
経常利益	140	139	100.8%
当期純利益	241	116	207.6%

(参考)

期初予想(百万円)
796
157
147
117

②事業別業績(売上高・営業利益)

部 門	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	28年度	27年度	前期比	28年度	27年度	前期比
SC事業	514	509	101.1%	32	15	205.6%
駐車場事業	283	285	99.2%	180	185	97.2%
本部事業	-	-	-	▲65	▲52	-
合 計	798	795	100.4%	147	148	99.4%

●事業別の成果

【SC事業】

3階のレストランフロアを増床し、フロア環境の刷新も含めた改装を行いました。

昨年4月に「季節のお料理 播匠」、5月に「焼肉・ステーキ 牛兆」、6月に「イタリアン イル・パラドッソ」、9月に「和牛ハンバーグ・ステーキ 津の田ミート」・「とんかつ 花むら」をオープンいたしました。

これに加えて、9月に「和ダイニング 四六時中」、12月に「れすとらん 四六時中」が改装いたしました。

この結果、テナント売上高は56億49百万円、前期比99.9%となりました。

営業収入は、5億14百万円、前期比101.1%、営業利益は32百万円、前期比205.6%となりました。

【駐車場事業】

アステ駐車場につきましては、老朽化した車路の補修工事を行いました。あわせて、安全対策の環境整備工事を実施いたしました。

228駐車場につきましては、コインパーキング等の増加に伴い、競合環境はますます激しくなっております。お客様に快適・便利にご利用いただくため、美観改修工事等を実施いたしました。

ジョイン駐車場につきましても、安全で使いやすく利便性の高いサービスの提供を行うため、監視カメラの整備を実施いたしました。また、月極契約車の営業活動に取り組みましたが昨年同様に苦戦いたしました。

以上の結果、アステ駐車場の1日当たり平均利用台数は1,684台で、前期に比べ2台増加しました。

228駐車場の1日当たり平均利用台数は328台で、前期に比べ6台減少しました。

ジョイン駐車場の月極契約率は47.3%で前期より2.2ポイント増加しました。

営業収入は、2億83百万円、前期比99.2%、営業利益は、1億80百万円、前期比97.2%となりました。

①売上高・営業利益

区分	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	28年度	27年度	前期比	28年度	27年度	前期比
アステ駐車場	194.3	197.3	98.5%	125.5	131.1	95.7%
228駐車場	83.0	82.5	100.7%	56.7	55.5	102.1%
ジョイン 駐車場	6.3	6.0	105.2%	▲ 1.6	▲ 1.0	-
合 計	283.7	285.9	99.2%	180.5	185.6	97.2%

②稼働台数

区分	様式	駐車台数	稼働台数		
			28年度	27年度	前期比
アステ駐車場	時間貸	320台	613,016台	612,384台	100.1%
228駐車場	時間貸	228台	119,727台	121,909台	98.2%
ジョイン駐車場	月極	72台	409台	390台	104.9%

(2)設備投資の状況

当期の設備投資の総額は13百万円で、3階レストランフロアー増床による排気設備改修工事であります。なお、当該設備は全てアステ川西管理組合へ譲渡しております。

(3)資金調達の状況

該当なし

(4)対処すべき課題

平成29年度につきましても、近隣の大型商業施設との競合に加え、消費志向のさらなる多様化など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増す状況にあります。

経営再建計画の5年目となる当期は、改装計画の最終年度と位置づけ、駅前立地の優位性を活かし、店舗スクラップ&ビルドの推進に取り組み地域一番店を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況

(単位:円)

区 分	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期(当期)
	〔平成25年4月 ～平成26年3月〕	〔平成26年4月 ～平成27年3月〕	〔平成27年4月 ～平成28年3月〕	〔平成28年4月 ～平成29年3月〕
売 上 高	778,405,540	794,863,601	795,060,724	798,369,487
営 業 利 益	1,765,595	115,825,476	148,667,692	147,777,464
経 常 利 益	▲ 12,506,151	116,948,948	139,597,497	140,712,922
当 期 純 利 益	▲ 236,251,908	110,019,929	116,560,169	241,941,601
1株当たり 当 期 純 利 益	▲ 23,625.19	11,001.99	11,656.01	24,194.16
総 資 産	3,110,958,517	3,117,625,626	3,108,120,144	3,171,489,032
純 資 産	184,168,241	294,188,170	410,748,339	652,689,940

(注) 経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益の▲印は、損失を示しております。

(6) 主要な事業内容

- ①ビル(アステ川西)の管理
- ②ショッピングセンター並びに駐車場の運営管理

(7) 主要な営業所及び工場

兵庫県川西市

(8) 使用人の状況

区 分	使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	5名	1名	46.3歳	19.9年
女 性	1名	0名	43.0歳	21.1年
合 計	6名	1名	45.8歳	20.1年

(注). 上記使用人数のほか、受入・契約・パート社員が5名おります。

(9) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借入残高(円)
株式会社池田泉州銀行	824,224,856
川西市	500,000,000
株式会社三井住友銀行	265,440,706
アステ川西管理組合	96,000,000
株式会社京都銀行	18,829,288

2. 株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 40,000株
- ②発行済株式の総数 10,000株
- ③当事業年度末の株主数 10名
- ④発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株 主 名	持株数	持株比率
川西市	4,000株	40.0%
株式会社日本政策投資銀行	2,000株	20.0%
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	1,400株	14.0%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況(平成29年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
角田 幸雄	代表取締役社長	
江藤 芳美	代表取締役専務取締役	
本庄 重弘	取締役	川西市副市長
園山 哲司	取締役	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 事業戦略室事業戦略担当部長
栗田 宗春	取締役	株式会社池田泉州銀行 執行役員
青木 眞治	取締役	阪急電鉄株式会社 不動産開発部部長
米倉 啓浩	監査役	税理士
小野 真	監査役	株式会社三井住友銀行 公務法人営業第二部長
城南 雅一	監査役	能勢電鉄株式会社 取締役社長

- (注) 1. 監査役米倉啓浩、小野真、城南雅一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役米倉啓浩氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役小野真氏は、平成28年6月21日開催の第30期定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
4. 監査役大淵和夫氏は、平成28年6月21日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	2人	13,740,000円	昭和63年6月21日の株主総会決議による取締役の報酬総額2,000万円以内
監査役	0人	0円	
計	2人	13,740,000円	

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の氏名

笠原 努
児玉文人

5. 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

●業務の適正を確保するための体制

(1)取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 行動指針、行動規範に則り、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- ② 会社の業務執行が、全体として適正かつ健全に行われるため、取締役は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守の体制の確立に努める。また、監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要であると認めたときは取締役に對し改善を助言または勧告しなければならない。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規定に基づき文書保存管理の所管部署及び保存年限を定め、取締役会議事録については関連資料とともに保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持管理する。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。同規程に定める経営危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 経営理念を機軸に策定される中期経営計画および年度計画に基づき、各業務執行部門において目標達成のために活動する。また、経営計画が、当初の予定通り進捗しているか業績報告を通じ毎月チェックを行なう。
- ② 取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全取締役および監査役に配布される体制をとる。
- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会規程により開催するほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催する。
- ④ 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画および各年度予算を立案し、取締役会の承認の下、全社的な目標を設定するとともに、各部門においては、その目標達成に向け具体的な実行計画を策定し推進する。

(5)使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス体制の基礎として、行動規範の社内への周知徹底を図る。
- ② 社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査規程を定め、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図り、必要に応じて、社内各部署にて監査、研修を実施する。
- ③ 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに社長および監査役に報告するものとする。

- ④ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査室長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行なう。
- ⑤ 監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役は、内部監査室長に監査業務に必要な事項を指示することが出来るものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査室の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない。
- ② 内部監査室長は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

社外の専門家の設置にあたっては監査役会の意見に従うものと致します。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項及び以下に定める事項について、監査役にその都度報告するものとする。

- ① 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ② 当社の重要な会計方針、会議基準およびその変更
- ③ 業績および業績見込の発表内容、重要開示事項の内容
- ④ 内部通報制度の運用および通報の内容
- ⑤ 社内稟議書、各種取引申請書および監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

(9) その他監査役が監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- ① 監査役は、必要に応じて取締役および使用人に対して、前号の報告を求めることができる。
- ② 監査役会と社長との間の定期的な意見交換会を設定する。
- ③ 内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

● 業務の適正を確保するための運用状況の概要

取締役会は、取締役の職務執行状況、コンプライアンス、リスクマネジメント等に関する監査を行いました。監査役会は、監査役会の定めた監査方針、監査計画および業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務の遂行や内部統制の整備および運用状況について監査を行いました。

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	3,171,489,032	(負債の部)	2,518,799,092
流動資産	761,792,144	流動負債	502,869,764
現金及び預金	669,899,305	1年以内返済予定長期借入金	149,938,300
売掛金	2,287,027	短期預り保証金	2,499,920
未収入金	88,346,318	未払金	52,070,786
短期貸付金	380,000	短期リース債務	3,218,232
前払費用	1,325,416	未払法人税等	11,477,800
繰延税金資産	1,786,337	未払消費税等	6,581,900
貸倒引当金	▲ 2,232,259	前受金	28,875,100
固定資産	2,409,696,888	前受収益	28,545,854
有形固定資産	1,720,592,667	預り金	219,661,872
建物	753,558,940	固定負債	2,015,929,328
構築物	2,502,967	長期借入金	1,554,556,550
工具器具備品	2,440,538	長期リース債務	3,466,152
土地	955,862,462	退職給付引当金	15,071,330
リース資産	6,227,760	転貸借損失引当金	31,941,200
無形固定資産	180,300	長期預り保証金	410,894,096
電話加入権	180,300	(純資産の部)	652,689,940
投資その他の資産	688,923,921	株主資本	652,689,940
長期貸付金	780,000	資本金	500,000,000
敷金	564,315,544	利益剰余金	152,689,940
修繕積立金	27,320,478	その他利益剰余金	152,689,940
長期繰延税金資産	96,507,899	圧縮積立金	64,890,145
		繰越利益剰余金	87,799,795
資産合計	3,171,489,032	負債・純資産合計	3,171,489,032

損益計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金	額
売 上 高		798,369,487
売 上 原 価		585,186,952
売 上 総 利 益		213,182,535
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		65,405,071
営 業 利 益		147,777,464
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,132	
雑 収 入	16,431,126	16,435,258
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,831,956	
雑 損 失	667,844	23,499,800
経 常 利 益		140,712,922
特 別 利 益		
償 却 債 権 取 立 益	1,105,000	1,105,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 譲 渡 損	13,050,000	13,050,000
税 引 前 当 期 純 利 益		128,767,922
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,261,509	
法 人 税 等 調 整 額	▲ 128,435,188	▲ 113,173,679
当 期 純 利 益		241,941,601

株主資本等変動計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位:円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	500,000,000	67,687,518	▲ 156,939,179	▲ 89,251,661	410,748,339	410,748,339
当期変動額						
圧縮積立金	0	▲ 2,797,373	2,797,373	0	0	0
当期純利益	0	0	241,941,601	241,941,601	241,941,601	241,941,601
当期変動額合計	0	▲ 2,797,373	244,738,974	241,941,601	241,941,601	241,941,601
当期末残高	500,000,000	64,890,145	87,799,795	152,689,940	652,689,940	652,689,940

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による要支給額から、中小企業退職金共済事業団制度に基づく退職一時金を控除した給付見込額を計上しております。

転貸借損失引当金

期末の転貸借物件の契約のうち、賃借契約金額が賃貸契約金額を超過する場合に、その超過額が合理的に見積可能となったものについて、将来の損失に備えるため、その超過額を転貸借損失引当金として計上しております。

(3) 消費税等の処理方法

税抜方法によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)長期借入金 1,108,494,850円(1年以内返済予定長期借入金含む)に対して担保に供している資産は次のとおりであります。

土	地	941,208,055円
建	物	753,558,940円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 1,314,789,856円

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 10,000株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	19,055,406円
転貸借損失引当金	9,797,184円
退職給付引当金	4,608,763円
繰越欠損金	125,398,296円
減損損失	59,581,035円
その他	1,786,337円

繰延税金資産 小計 220,227,021円

評価性引当額 93,037,492円

繰延税金資産 合計 127,189,529円

繰延税金負債

圧縮積立金 ▲ 28,895,293円

繰延税金負債 合計 ▲ 28,895,293円

繰延税金資産の純額 98,294,236円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているカラーコピー機、コンピューター一式、及びパーソナルコンピューター一式があります。

8. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

借入金は営業取引に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達です。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	669,899,305	669,899,305	-
(2) 売掛金	2,287,027	2,287,027	-
(3) 未収入金	88,346,318	88,346,318	-
資産計	760,532,650	760,532,650	0
(4) 一年以内返済予定長期借入金	149,938,300	149,938,300	-
(5) 未払金	52,070,786	52,070,786	-
(6) 預り金	219,661,872	219,661,872	-
(7) 長期借入金	1,554,556,550	1,488,973,974	65,582,576
負債計	1,976,227,508	1,910,644,932	65,582,576

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)一年以内返済予定長期借入金、(5)未払金並びに(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 会社が事業を行う限り、超長期的に残存するものであり、将来キャッシュ・フローを明確に見積ることができず、時価を把握することが困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額
敷金	564,315,544
長期預り保証金	410,894,096

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、兵庫県川西市において、賃貸用の商業施設(土地含む。)を区分所有しております。

(2)賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	時 価
1,711,310,369	2,012,500,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基にして、自社において時点修正を行ったものであります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合%	事業上の関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
主要株主	川西市	—	—	被所有 直接40%	当社代表取締役社長 当社取締役	—
主要株主	(株)日本政策投資銀行	12,069億円	金融	被所有 直接20%	—	—
主要株主	エイチツーオーリテイリング(株)	177億円	持株会社	被所有 直接14%	当社取締役	—
主要株主(会社等) が議決権の過半数 を所有している会社 等	(株)阪急阪神百貨店	2億円	百貨店	—	—	駐車場の共同所有

会社等の名称	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
川西市	債務保証(注1)	529,154,062	—	—
	資金の借入(注2)	—	長期借入金	500,000,000
株阪急阪神百貨店	駐車券等販売	187,500,000	売掛金	28,100
	駐車場運営経費(注3)	5,811,889	未収入金	540,971
	駐車場売上(注3)	59,487,481	未払金	32,070,003

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 当社は銀行借入に対して川西市より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行なっておりません。

注2. 資金の借入については、次の条件によっております。

借入期間:平成25年3月29日から平成45年3月31日まで

借入利息:無利子

注3. 当社との保有台数比率に基づき按分計算しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 65,268円99銭

(2) 1株当たり当期純利益 24,194円16銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 追加情報に関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号
平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

第31期
計算書類に係る附属明細書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

川西都市開発株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	809,101,343	13,050,000	13,050,000	55,542,403	753,558,940	1,121,794,351	1,875,353,291
	構築物	2,968,963	0	0	465,996	2,502,967	23,887,405	26,390,372
	器具及び備	4,069,456	0	0	1,628,918	2,440,538	95,282,540	97,723,078
	土地	955,862,462	0	0		955,862,462		955,862,462
	リース資産	15,859,920	0	0	9,632,160	6,227,760	73,825,560	80,053,320
	計	1,787,862,144	13,050,000	13,050,000	67,269,477	1,720,592,667	1,314,789,856	3,035,382,523
定無 形 資産 固	電話加入権	180,300	0	0	0	180,300	0	180,300

(注1)当期増加額の主な内訳

・建物 設備工事 13,050,000円

(注2)当期減少額の主な内訳

・建物 設備のアステ川西管理組合に対する無償譲渡 13,050,000円

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,594,278	0	2,362,019	0	2,232,259
退職給付引当金	20,879,807	▲ 1,003,360	4,805,117	0	15,071,330
転貸借損失引当金	44,717,670	0	12,776,470	0	31,941,200

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	13,740,000	
給 与 手 当	12,332,239	
賞 与	1,214,000	
退 職 給 付 費 用	▲ 91,360	
法 定 福 利 費	3,012,417	
福 利 厚 生 費	83,824	
通 勤 交 通 費	471,673	
広 告 宣 伝 費	74,260	
水 道 光 熱 費	172,265	
支 払 手 数 料	11,686,825	
租 税 公 課	6,405,957	
保 険 料	176,860	
修 繕 費	5,829,042	
減 価 償 却 費	6,722,191	
消 耗 品 費	552,243	
通 信 費	660,647	
旅 費 交 通 費	55,583	
交 際 費	20,880	
会 費	1,260,500	
雑 費	1,025,025	
合 計	65,405,071	